

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米交流推進費

1. 人物交流事業費

- (1) 安倍フェロシップ
- (2) 市民交流支援（日米草の根交流コーディネーター派遣／JOI）

2. 催し等事業費

- (1) 日米交流支援（助成）
- (2) 日米交流支援（主催）

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (1) 安倍フェローシップ

日米間の知的交流を促進すると同時に、現代の地球規模の政策課題で、緊要の取り組みが必要とされる問題に関する学術的、国際的な調査研究を増進し、日米の専門家間の新しい協働関係とネットワーク形成を支援する。

合計額 162,383,878 円

	氏名	現職	研究テーマ
1	北尾 早霧	ニューヨーク市立大学ハンターカレッジ経済学部 准教授	米国及び日本における人口構造の変化と持続可能な公的年金制度について
2	酒井 理恵	順天堂大学医学部 助教授	小児科医師数の地域偏在に関する基礎的研究－日米比較から－
3	林 容子	尚美学園大学芸術情報学部 准教授	認知症を含む高齢者を対象とする創造性と文化的プログラムの効果とそのための人材育成に関する研究
4	福田 亘孝	青山学院大学社会情報学部 教授	社会経済政策がチャイルド・ケア・サービスに与える効果の日米比較研究
5	吉本 秀子	山口県立大学 国際文化学部准教授	アメリカの広報外交と沖縄のニュースフレーム
6	梶原 みずほ (ジャーナリスト)	『朝日新聞GLOBE』 記者	アクアポリティックスの幕開け－水の安全保障と日米の戦略－「土地争奪」の事例研究から
7	田口 恵美里 (ジャーナリスト)	フリーランス・ビデオジャーナリスト	エネルギーの値段
8	アンドリュー・ティード	シカゴ大学高齢化研究センター 研究員	日米における老年層に広がる鬱症状の社会支援効果の比較研究
9	イアン・ミラー	ハーバード大学歴史学部 准教授	大都会の中の自然：グローバル時代における日本の都市計画
10	ジャネル・ノックス・ヘイズ	ジョージア工科大学公共政策スクール 助教授	アジア・米国・欧州における環境ファイナンスの制度的発展についての比較分析
11	ジョセフ・コールマン	インディアナ大学ジャーナリズムスクール ハワード記念プロフェッショナル	老人とハンマー：将来の高齢労働者層を構築する取組み
12	トーマス・バーガー	ボストン大学 国際関係学部准教授	シャドーボクシングと同盟維持の要領：ヨーロッパとアジアにおける米国の同盟システム
13	メリッサ・メルビー	デラウェア大学文化人類学部 助教授	日米の食習慣問題と原因・解決の理解における専門家と一般市民の違いについて
14	ロン・クラシゲ	南カリフォルニア大学歴史学部 准教授	再度扉を閉じるのか？ 日米移民危機の教訓
15	エリック・ジャフ (ジャーナリスト)	ノンフィクション・ライター	大川周明の汎アジア主義と現代への遺産
16	ドナルド・カーク (ジャーナリスト)	フリーランス・ジャーナリスト	不満足の基地：日本と韓国における米軍のプレゼンス

日米交流推進費

1. 人物交流事業費 / (2) 市民交流支援(日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI)

日本との交流の機会が比較的少ない地域における対日関心の喚起や日本理解の促進、草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを派遣する。コーディネーターは、主に米国南部の日米協会や大学等の地域交流活動の拠点に配置され、学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関する知識や情報を提供し、また日米交流を深めるための活動を展開する。

合計額 30,290,310 円

	氏名	派遣先機関	期間
1	第8期：青木 真子	ウェイク・フォレスト大学 東アジア言語文化学部（ノースカロライナ州）	2009.08.01 ～ 2011.07.31
2	第8期：木幡 陽子	アーカンソー大学 フォートスミス校（アーカンソー州）	2009.08.01 ～ 2011.07.31
3	第8期：森下 佳南	ウェブスター大学（ミズーリ州）	2009.08.01 ～ 2011.07.31
4	第8期：吉本 道子	ウェスタンミシガン大学 曾我日本センター（ミシガン州）	2009.08.01 ～ 2011.07.31
5	第8期：米倉 夏江	フィンドレー大学（オハイオ州）	2009.08.01 ～ 2011.07.31
6	第9期：佐藤 嘉ン奈	ミネソタ日米協会（ミネソタ州）	2010.08.01 ～ 2012.07.31
7	第9期：日高 夢	アイオワ大学（アイオワ州）	2010.08.01 ～ 2012.07.31
8	第9期：光林 瑠美	バルパライソ大学（インディアナ州）	2010.08.01 ～ 2012.07.31
9	第9期：森 文彦	インターナショナル・インスティテュート・オブ・ウィスコンシン（ウィスコンシン州）	2010.07.26 ～ 2011.08.30
10	第10期：大野 麻未	グレーター・シンシナティ日米協会（オハイオ州）	2011.07.26 ～ 2013.07.25
11	第10期：熊代 智恵	テキサス大学サンアントニオ校 東アジア・インスティテュート（テキサス州）	2011.07.26 ～ 2013.07.25
12	第10期：鶴田 孝俊	ヒューストン日米協会（テキサス州）	2011.07.26 ～ 2013.07.25
13	第10期：星野 麻衣	ネブラスカ大学オマハ校 国際プログラム（ネブラスカ州）	2011.07.26 ～ 2013.07.25
14	第10期：松岡 愛美	ウォフオード・カレッジ（サウスカロライナ州）	2011.07.26 ～ 2013.07.25
15	第10期：山田 梓	マーシャル大学（ウェストバージニア州）	2011.07.26 ～ 2013.07.25

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (1) 日米交流支援(助成)

公募助成においては平和で安定的かつ公正な国際秩序の形成に向けた、多様な利害関係者による対話の促進、およびグローバル化が世界各地のコミュニティにもたらす様々な影響を克服するための、多様な境界を越えた連携の促進、を募集対象とする。このほか、日米間の連携・パートナーシップ構築の推進、日米間の基盤強化や知日層の育成・拡大を目的とする事業を企画企画助成にて支援する。

合計額 442,283,727 円

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
1	日本グローバルスカラー事業 (3カ年事業の2年目)	オレゴン大学	2011.08.01 ~ 2012.07.31	学部を卒業するまで一環した日本語イマージョン教育を行うコースを新設し、高度な日本語能力を有する専門教育育成を目指す事業
2	イリノイ日本舞台芸術ネットワーク (IJAPN) (3カ年事業の2年目)	イリノイ大学	2012.01.01 ~ 2012.12.31	イリノイ大学東アジア言語文化部が中心となりNYのジャパンソサエティ、慶応大学と協力して公演事業・講演を行い舞台芸術関係者間のネットワークを図る事業
3	RIPS日米パートナーシッププログラム (2カ年事業の2年目)	一般財団法人 平和・安全保障研究所 (RIPS)	2011.08.09 ~ 2012.08.08	日本と米国との協力関係の維持・発展に学問的、実務的な面から携わり、将来的にリーダーシップを発揮することが期待される人材を集中的に育成することを目的として、通年で各種のセミナーやフィールドトリップ、論文作成のための指導を行う。2年間のプログラム終了時に、各フェローは論文を提出するとともに、プログラムの一環として公開セミナーを開催し、広く一般へ知見を普及
4	台頭する中国とインド：日米にとって 挑戦か好機か (3カ年事業の3年目)	外交問題評議会	2011.03.01 ~ 2012.02.29	グローバルな課題における中国とインドの台頭を分析し、両国が国際関係マネジメントに及ぼす影響を解明。さらに、現代の国際的なパワーシフトと、日米の政策選択のリンクを研究。日米の官民両セクター方針決定者に、協力の機会に関する政策関連指針を提供
5	日・米・韓対話：東アジアにおける軍事抑止と安全保障 (2カ年事業の2年目)	センター・フォー・ナショナル・インタレスト	2011.12.01 ~ 2013.01.31	日・米・韓3国の安全保障及び外交分野の専門家らによる対話事業。中国や北朝鮮に対する外交政策などをテーマに安保分野における3国同盟の重要性についての相互理解を深めることを目的とし、ワシントンと東京で半年ごとに対話セッションを交互に開催
6	国際教育リーダーシップ&交流プログラム (3カ年事業の2年目)	アイダホ人権教育センター	2012.01.01 ~ 2012.12.31	アイダホ、ユタ、ワイオミングの山間部の諸州と日本との交流を促進するため、米国の教育関係者の訪日研修・ワークショップ及び日米両国の学生交流を行う。教育関係者の交流にあたっては、中等教育での日本理解のためのレッスン・プランの開発を目標とする。また、学生交流では、特にリーダーシップ育成、市民教育、市民参加、文化財保護、異文化交流などのテーマについて学習
7	日本伝統芸能インフォメーション・ディレクター (2カ年事業の2年目)	ファイブ・カレッジ東アジア研究センター	2012.02.16 ~ 2012.12.31	米国在住の日本伝統芸能アーティストのディレクターを作成し、これをウェブサイト上で公開することにより、米国の地域・草の根レベルでの日本文化紹介活動を促進するプロジェクト。2011年にディレクターを作成し、2012年10月にマサチューセッツ大学アムハースト校において、ディレクターの紹介及び教育分野での利用方法に関する会議・ワークショップを開催し、ディレクターを普及

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
8	日米の市民と軍による防災イニシアチブ (2カ年事業の1年目)	ピース・ウィンズ・アメリカ	2011.04.01 ~ 2012.06.30	災害多発地域であるアジア太平洋において、災害への対応と防災についての対話を通じて、日米のみならず、最近災害対策に重要な役割を果たしつつある韓国やインドネシアとも連携を深める事業。東京とワシントンでワークショップ及びフォーラムを開催し、日本の自衛隊や米軍の果たす役割の重要性を確認すると共に、NGOなどの市民組織が果たす役割を相互に理解し、これからの防災計画に役立てる。成果として政策ペーパーを作成、普及
9	日米姉妹都市交流ネットワーク (3カ年事業の2年目)	シスター・シティーズ・インターナショナル	2012.02.01 ~ 2013.01.31	日米姉妹都市交流の再活性化を目的に、ジャパン・リサーチ・フェローを採用し、ベスト・プラクティスを調査して、ブックレットを作成。また、公募で米国内の姉妹都市交流を募り、20名(特に若手)を日本に派遣するためのコーディネートをを行う。年次総会や地域大会で報告会を開催し、姉妹都市モデルを通じた持続可能性や経済的イニシアティブに関してディスカッションも実施
10	国家及び地域レベルの移民：日米における将来の経済成長と地域社会への影響	カリフォルニア大学サンディエゴ校	2011.02.25 ~ 2012.01.31	日本や米国のシビルソサエティの関係者が共同で、米国と日本で計四回の会合を開催。移民や移民政策が、どのように国家、地域レベルの政治、経済、そして社会的政策に影響を及ぼすかを検証し、国際社会に向けたより良い移民政策を作るための分析・対話を実施。事業終了後は、成果物として、ウェブサイトや報告書を通じて広く政策提言を実施
11	民間開発支援の現状とその効果・役割について：日米アジアにおける共通理解を目指して	CSOネットワーク	2011.02.01 ~ 2012.05.31	米国やアジア等海外で年々規模や影響力を増している企業、NGO、財団、大学などの民間による途上国の開発支援(PDA: Private Development Assistance)について、日米やアジアから広く情報を集め、PDAの役割と責任に関する議論・分析を推進し、今後の開発援助の方法に繋げる。海外調査、年5回の研究会を行い、成果発表の場としてシンポジウムを開催
12	国際環境ガバナンスにおける多様な行為主体の効果的参加のための制度設計 (2カ年事業の1年目)	国際環境ガバナンス制度設計研究実行委員会	2011.03.01 ~ 2013.03.31	グローバルな取組みが必要とされている国際環境ガバナンスについて、議論や知見を収斂することを通じて科学的コンセンサスの範囲を導き、効果的制度の方向性を示す2カ年計画事業。1年目は日米で計二度の国際ワークショップ開催を通じて政策担当者、NGO、企業・経済団体等の多様なステイクホルダーとの対話・議論を実施。
13	日米協会ネットワーク支援事業 (3カ年事業の2年目)	全米日米協会連合(NAJAS)	2012.03.01 ~ 2013.02.28	全米日米協会連合(NAJAS)が、特に中小規模の会員メンバーの支援を優先しつつ、日米協会全体の経営基盤の安定と活動の促進を目的として、年次総会の際にメンバー団体の事務局長を対象としたトレーニング・ワークショップを開催、更に新規に採用された事務局長へのオリエンテーションを実施。また、理事会メンバーのサポート、メンバー団体と協力して講演会をシリーズで開催、等の事業を実施

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
14	日本を身近に：教育関係者に対するオンラインを活用したリソース提供プロジェクト (3カ年事業の2年目)	プライマリー・ソース	2012.03.01～2013.02.28	米国のK-12レベル（幼稚園から高等学校まで）の教員を対象として、日本の歴史や文化に関する大学院レベルの研修や小学校教員向けの教材を開発し、オンラインで提供する事業。完成した研修や教材のアウトリーチ活動のほか、ウェブ上での日米教師交流や研修修了者に対するオンライン・セミナー（ウェビナー）等を実施。2年目は、1年目に開発したオンライン研修を実施するほか、日本の教育関係者との相互交流を目的とした訪日事業を実施
15	J-Center：中西部地域における日米関係強化事業 (3カ年事業の2年目)	米国市民外交センター	2012.03.01～2013.02.28	米国中西部地域10州と日本の市民レベルでの交流を強化するため、申請機関内に「日本センター」を設置し、日米交流に従事している市民団体やNPO/NGOのディレトリ作成及び関係団体をネットワーク化。更に、大学や初中等教育レベルでの日米交流プログラムの調査及びベスト・プラクティスの共有、日米交流促進のためのアドバイザー・カウンシルの設立、交流強化のための訪日及び日米両国における会議開催、等を実施
16	ジャパン・コネクション (2カ年事業の2年目)	全米舞台芸術ネットワーク(NPN)	2012.03.01～2013.03.14	日本コンテンポラリー・ダンス・ネットワークと共同で、日米間の幅広い舞台芸術関係者の交流促進のために、相互訪問・視察・意見交換を行うと共に、ウェブサイトやメールマガジンなどの多様な媒体を通じて日米間での情報共有を図る事業
17	ボランティア・リーダーズ・スクエア・プログラム (3カ年事業の2年目)	ユナイテッド・プラネット	2012.03.01～2013.02.28	将来のNPOリーダーや社会企業家の育成につながるよう、日本とのボランティア交流プログラムを新たに立ち上げ、米国からのボランティア派遣と日本から米国へのボランティア受入を行うプロジェクト
18	ブリュッセルフォーラム2011	ジャーマン・マーシャル・ファンド	2011.03.20～2011.06.30	ブリュッセルフォーラムは、米国及び欧州を中心としたハイレベルの政府関係者や有識者、グローバル企業経営陣、ジャーナリストが参加する「政治版ダボス会議」を目指した、国際会議。2011年3月25日から27日にブリュッセルで開催。フォーラムのテーマは「米欧関係、経済成長、雇用創出、貿易自由化競争、貿易のための日本円」等
19	東アジアにおける多角的安全保障とガバナンス一次の半世紀に向けて	2011年 5大学連合国際共同研究準備委員会	2011.03.15～2012.03.31	安全保障研究に実績を有する五大学（東京大学、プリンストン大学、北京大学国際関係学院、高麗大学、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院）の研究者等から構成される任意グループがアジアの安全保障と中長期的政策構想について共同研究を行い、2011年12月に東京で国際会議を実施
20	シンポジウム「日米関係の新しい枠組みを目指して」	米日カウンシル	2011.04.01～2011.07.31	日米から政策立案関係者・経営者等を招へいしてシンポジウムを開催し、政財界がリーダーシップをとった東日本大震災後の新しい日米関係のあり方について基調講演を通じて考察。また、グローバルな枠組みのなかでの日本の位置づけについてもパネル・ディスカッションを通じて討議

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
21	総合防災に関する国際会議：災害概念の再構築リスク統治能力不足の克服を目指して	特定非営利活動法人 国際総合防災学会	2011.04.01 ~ 2011.12.31	世界中から自然科学・社会科学の研究者、国際機関、政府、NPO関係者を招へいして、2011年7月14日～16日に南カリフォルニア大学でシンポジウムを開催。災害拡大の背景には貧困や統治能力不足を含めた社会の脆弱性というリスクがあることも視野に入れて、総合的な災害リスクマネジメントに関して議論を実施。成果として、会議の議事録と発表資料をウェブ上で公開し、発表論文をジャーナルに掲載
22	日米の非営利メディアの調査と日本におけるパブリック・ジャーナリズムの実践	特定非営利活動法人 NPO研修・情報センター	2011.04.01 ~ 2012.03.31	地域の課題を市民とともに解決する役割を担うべき存在としての「パブリック・ジャーナリズム」について、米国での実践例を踏まえて日本における普及・実践を図るプロジェクト。2011年8月に米国視察、同年11月23、24日に報告を兼ねた国際シンポジウムを早稲田大学で実施。また、「共働e-news」を発信し、パブリック・ジャーナリズムの実践を行うほか、フォーラムの成果を報告書にまとめ配布
23	米国、日本、中国における社会政策支出と防衛政策支出についての実証研究	同盟研究会	2011.04.01 ~ 2012.03.31	少子高齢化社会における社会政策支出と防衛政策支出に対する一般市民の考えや志向を探ることを目的として、日本、米国、中国における世論調査を通して東アジアの安全保障に対する意味合いを探求する調査研究プロジェクト。2011年秋に東アジアの外交と安全保障を考察する国際ワークショップを開催するほか、世論調査をふまえた分析結果等の報告書を作成
24	創造都市とグローバル・エコノミー—イノベーション社会の原動力はアート、デザイン、想像力—	法政大学キャリアデザイン学部	2011.04.01 ~ 2012.03.31	文化・芸術を活用した創造的な地域振興・都市再生の取り組み例（ハイテク産業関係者とアーティスト・デザイナーとの対話を通して社会的イノベーションを目指した米国サンノゼの取り組みやグッゲンハイム美術館によるイスラム圏での西洋美術館の建設プロジェクト等）を検証しながら、「創造都市」の進むべき方向や大学や文化機関、市民の果たすべき役割を議論。東京での公開シンポジウムではビジネス界、文化機関、市民団体等広範な機関に参加を呼びかけ、広くその成果を普及
25	変化を遂げる日本の人身取引対策—米国と韓国の成功と課題に学ぶ	特定非営利活動法人 ポラリスプロジェクトジャパン	2011.04.01 ~ 2012.06.30	米国や韓国の人身売買対策の成功や課題を共有することを目的として、公開シンポジウムと官民によるクロードセッションを実施する事業。公開シンポジウムの成果を報告書にまとめ、今後の政策提言に利用
26	2011ジュニア・ウィングス・プログラム	社団法人 七尾青年会議所	2011.04.01 ~ 2012.03.31	日米における人材の育成を目的として、石川県七尾市と米国カリフォルニア州モンレー市で青少年の相互訪問による交流を行う他、2011年10月に日米教育関係者による公開フォーラムを実施
27	21世紀の日米韓中関係	パシフィック・フォーラムCSIS	2011.04.01 ~ 2012.03.31	日本、米国、韓国、中国の外交、安全保障及び協調関係に関する対話とネットワークを目的として、4カ国から専門家を集めて2011年10月と11月にソウルで会合を開催。人材育成を兼ねた10月の会合では若手研究者34名が活発に議論を交わし、成果を報告書にまとめた

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
28	京都上級・古典日本語サマープログラム	京都アメリカ大学コンソーシアム (Kyoto Consortium for Japanese Studies)	2011.04.01 ~ 2012.03.31	日本に留学中の外国人学生からのニーズは高いものの開講数が少ない、上級レベルの現代日本語や古文のコースを設けるためにサマープログラムを開講。京都という立地を生かした文化活動も実施。将来の知日層育成を図る
29	日米印戦略対話 (2カ年事業の1年目)	岡崎研究所	2011.04.01 ~ 2012.03.31	グローバルコモンスの安定利用、地域多国間協力枠組みの強化、核軍縮、不拡散の促進を目的として、日米印の関係者による対話を実施。2011年ニューデリー、2012年ワシントンDCで国際会議を開催。3カ国協力に関する報告書を和英にてとりまとめ、研究者・政策決定者に配布説明
30	「スマートパワー」時代における国際公共財形成の展望と課題～「同盟」概念の深化と拡大をめぐる	公益財団法人 日本国際フォーラム	2011.04.01 ~ 2012.09.30	「スマートパワー」時代の同盟の意味と機能を明らかにした上で、それが自由で開かれた国際秩序の維持にいかなる役割を果たしうるかを検討し、日米同盟の新たなビジョンを提示することを目的として、公開シンポジウム及び非公開の専門家ワークショップを東京にて実施。研究成果は、英文論考として、CSISプレスから商業出版
31	移民と競争力：日米比較 (2カ年事業の1年目)	マイグレーション・ダイアログ	2011.04.01 ~ 2012.03.31	移民労働力が、ホスト国の労働者や主たる雇用者たる主要産業の競争力にどのような影響を与えるかについてのメカニズム理解促進を目的として、移民労働力の導入と、賃金トレンド、イノベーションや生産性向上率の相関比較、採用や研修システムなどについて分析を行う。成果は、編著としてオックスフォード出版会からの刊行
32	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター・運営強化事業 (3カ年事業の2年目)	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター (IUC)	2011.04.01 ~ 2012.03.31	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターの事業運営強化に必要な経費支援を行う3カ年事業の2年目。主に、学生奨学金の支給を支援
33	地域の気候変動適応策推進に向けた日米政策対話 (2カ年事業の1年目)	一般社団法人 イクレイ日本	2012.03.01 ~ 2013.02.28	気候変動の地域レベルでの適応対策の研究を目的に、日米でパイロット自治体を選び、適応策の導入や実施状況をテストする。2012年1～3月、4～6月、7～9月に日本でワークショップを開催し、2012年10～12月に米国でワークショップを行う。2013年6月にボンで開催される国際フォーラムで最終的な事業成果を発表。成果は日米イクレイのウェブサイトやニュースレターで情報発信するほか、政策立案のための参考資料の冊子を作成し、日本の自治体向けに配布
34	アジア太平洋越境ケア人材養成連携 (3カ年事業の1年目)	特定非営利活動法人 アジアン・エイジング・ビジネスセンター	2011.04.01 ~ 2012.03.31	高齢者介護を担う人材確保と育成が国際的に共通する課題となっている現状において、介護人材の国際化への対応に必要な共通教材や人材育成システムの開発を目的とする3カ年計画事業。日米及びインドネシア、マレーシアの参加者の協力を得てそれぞれの地でスタディツアー、ワークショップ会合を重ねた上で、国際的介護人材養成の共通教材(日本語版・英語版)を発行

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
35	グローバル紛争・協力研究所 (IGCC) による北東アジアの防衛の透明性に関するプロジェクト	カリフォルニア大学サンディエゴ校	2011.04.01 ~ 2012.03.31	各国の防衛白書や防衛に関するウェブサイトなどから情報を収集して、北東アジア地域各国の、防衛に関する情報公開(防衛プログラム、政策、予算、包括的安全保障戦略等)の度合いを調査。7つの領域から成るインデックスを作成して、ウェブサイト上で公開。また、防衛の透明性に対する日本の取り組みをケーススタディとして検証
36	日米青年政治指導者プログラム (訪米プログラム)	公益財団法人 日本国際交流センター	2011.05.01 ~ 2011.09.30	日本の超党派の若手政治家、政策秘書、政党スタッフ等の政治指導者を米国に派遣し、各界のリーダーとのネットワークを形成するプロジェクト
37	金属のライフサイクル分析：衛生、環境および生産性の向上にむけて	ハーバード大学 公衆衛生学部	2011.05.01 ~ 2012.01.31	日本、世界各国の金属リサイクル政策及び取組を研究するため、2011年10月31日から11月2日にかけて東京大学で国際会議を実施。参加者はハーバード大学及び東京大学をはじめとする多様な機関の関係者(計28名)。東日本大震災による環境と健康への影響についても議論
38	ポスト京都議定書の日米中における低炭素建築業セクターの三国間のリサーチネットワーク：革新的なビジネスモデル(ボトムアップ)と効果的な政策フレームワーク(トップダウン)(2カ年事業の1年目)	コーネル大学	2011.05.01 ~ 2012.04.30	日本、米国、中国の建築業界における、気候変動に対応した取り組みについて、文献収集、ケーススタディ、インタビューなどを通じて比較研究。低炭素型のビジネスモデルや新しい形態のステークホルダーの連携、昨今の革新的ビジネスモデル(ボトムアップ)と効果的な政策フレームワーク(トップダウン)の有効な融合、企業のCSRの一環としての環境に配慮した持続可能な開発への取り組みなどを考察。成果として2種類の報告書を作成
39	日米韓フィリピン女性リーダーによる分野横断的的交流：人口移動、人身取引、女性の人權	女性政策研究センター	2011.06.01 ~ 2012.05.31	人身取引をはじめとする女性の人口移動に関わる諸問題の政策立案に寄与することを目的として、日米及び韓国、フィリピンの地方政府、非営利セクター、研究機関のネットワーク形成を促進するプロジェクト。各国の各分野より参加者を得て2012年春にハワイで国際会合を開催し、送出国・中継国・受入国それぞれにおける現状と課題、対策や取り組み、政策に関する検証と議論を実施
40	アジアの統合化：理論・実践・政治(2カ年事業の2年目)	ワシントン大学	2011.10.01 ~ 2012.12.31	アジア地域全体を巻き込んだ制度設計を念頭に、貿易、金融、投資、安全保障、エネルギー、保健、環境、人権等の様々な分野においてアジア統合の理論的方法を明示し、成果を書籍として出版することを目指す事業
41	排出量取引が国際競争力と温暖化国際交渉に与える影響(3カ年事業の3年目)	上智大学	2011.06.01 ~ 2012.05.31	温室効果ガスのリーケージ問題(排出源を他国・地域に移動させることで地球規模での削減が進まないこと)と国境税(新興国からの輸入に課し、温暖化対策を促す税金)が日本、新興国及び国際関係に与える影響を、欧米での聞き取り調査や経済理論を用いて分析する3年間プロジェクトの3年目
42	日米次世代パブリック・インテレクチュアルネットワーク事業(第2期。3カ年事業の1年目)	モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団	2011.06.01 ~ 2012.05.31	米国の次世代の担い手の中で、多様な領域で日米関係を語る人材、及び日米が主導的役割を果たすことが期待される領域の専門家、日本にも関心を有する若手・中堅世代の人材との間に緊密なネットワークを形成し、相互啓発の機会の提供を目指す。日米パートナーシップの維持発展に貢献することを企図した事業

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
43	日米同盟の使命としての平和構築 (2カ年事業の2年目)	外交政策分析研究所(IFPA)	2011.06.01 ~ 2012.11.30	日米がアフガニスタンやソマリア地域における平和構築への貢献に向けた新たな方策を検討する時機において、平和構築分野での日米協働のアジェンダを模索する研究プロジェクト
44	日米加3極会議 (3カ年事業の3年目)	ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワーセンター東アジア研究所(SAIS)	2011.09.01 ~ 2012.08.31	日本、米国、カナダの国際問題等の専門家が集い、地球温暖化、エネルギー問題、安全保障、アジア太平洋地域の平和構築等について三国間対話を行う3カ年事業。3年目となる今年度は、三国間協力や北極圏を巡る各種課題をテーマにワシントンDCで対話を実施
45	日米青年政治指導者プログラム(訪日プログラム)	公益財団法人 日本国際交流センター	2011.08.01 ~ 2011.11.30	米国の超党派の若手政治家、政策秘書、政党スタッフ等の政治指導者を日本に招へいし、各界のリーダーとのネットワークを形成するプロジェクト
46	JETプログラム同窓会国際会議	JETプログラム同窓会ニューヨーク支部	2011.08.01 ~ 2012.03.31	日米をはじめとする数カ国のJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)同窓会支部の役員が日本に集まり、9月4日から6日にかけて同窓会の現状や運営方針(役員改選や約款の改訂等)に関する会議を開催。併せて、東北で現役のJETと共に復興支援活動を実施。更に、外務省、文部科学省、自治体国際化協会(CLAIR)と共同で9月8日にシンポジウムを開催し、今後のJETプログラムと同窓会のあり方について討議
47	日米復興市民対話―東日本大震災から一年、日本の声を伝えよう	一般社団法人 KIP知日派国際人育成プログラム	2011.12.01 ~ 2012.03.31	東日本大震災から1周年を迎える2012年3月に、東北の学生10名を含む大学生30名が訪米し、震災後の日本の状況を伝えるとともに、米国の大学生、日本関係専門家、日系アメリカ人、ビジネス関係者等と対談する機会をもつことによって、グローバルな人材の育成を目指す事業
48	人間の安全保障：日米ネットワークの構築 (2カ年事業の1年目)	北東イリノイ大学	2011.09.01 ~ 2012.08.31	日米両国間の安全保障研究者のネットワークを築くことを目的として、情報共有、共同調査及び成果普及を行う2カ年プロジェクト。人間の安全保障分野において、認知が不十分な日本の役割を検証して広めるとともに、米国における研究や対話の促進を目指す。1年目の今年は2011年秋にシカゴで公開シンポジウムを実施
49	被災地復興ネットワーク・特別国際ワークキャンプ	特定非営利活動法人 NICE(日本国際ワークキャンプセンター)	2011.08.01 ~ 2012.03.31	ワークキャンプやフォーラムを通じて、東日本大震災被災地の復興を物心両面で応援し、生活基盤の再建等を進める。日米を中心にアジア太平洋地域の被災経験地が復興のノウハウを交換し、連携・協力を広げるネットワークを創出・発展させる事業
50	比較・グローバル保健医療研究への日本の融合 (3カ年事業の2年目)	ユタ大学	2011.10.01 ~ 2012.09.30	日本の保険医療政策の比較研究を扱う教員ポストを新設するとともに、調査・コース・資料拡充等の関連事業を実施
51	複合的災害から何を学べるか：自然・原子力災害に関わる法制度の日米比較研究	明治大学法と社会科学研究所	2011.10.01 ~ 2012.09.30	東日本大震災の被害について法学・政治学の社会科学的観点から分析し、被害防止のシステムと損害補填の仕組みについて、国際的な研究グループを立ち上げて政策的提言を行うため、第1回目国際ワークショップを2011年10月末にパークレーにて、第2回目ワークショップ及び国際会議を2012年3月に明治大学にて、第3回目会議を2012年6月にハワイでの法社会学国際大会にて実施し、その後参加者は論文を執筆し図書として刊行するプロジェクト

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
52	日本との架け橋プロジェクト (3カ年事業の1年目)	サンフランシスコ・アジア美術館	2011.10.01 ~ 2012.09.30	サンフランシスコ・アジア美術館が、カリフォルニア大学パークレー校や東京国立博物館の協力を得て、同美術館所有のデジタル情報を、K-12（幼稚園から高等学校まで）の教師が授業でより有効に活用可能となるようシステムを整備し、教師向けのオンライン研修を実施するプロジェクト
53	ナショナル・ジャパン・ボウル・ネットワーク (3カ年事業の1年目)	ワシントンDC日米協会	2011.10.01 ~ 2012.09.30	日本語を学習する高校生向けの全米クイズ大会「ジャパン・ボウル」を毎年主催するワシントンDC日米協会が、各地域レベルで新たにジャパン・ボウルを開始しようと考えている日米協会や学校への立ち上げ支援と共に、既にジャパン・ボウルを実施している団体とのネットワークングを行う事業
54	ライシャワー奨学プログラム (3カ年事業の1年目)	スタンフォード大学国際異文化教育プログラム (SPICE)	2011.10.01 ~ 2014.09.30	スタンフォード大学国際異文化教育プログラムが、全米から選抜された25名の高校生を対象に、日本の政治・経済・文化・歴史等の遠隔教育を行うプロジェクト。開始から8年が経過した本事業の同窓会ネットワーク化も併せて実施
55	カート (CART: 日米両国の共通課題) プロジェクト	カートプロジェクト事務局	2011.11.01 ~ 2012.05.31	日本、米国、中国、東南アジアから第一線のジャーナリスト、メディア関係者、研究者が一堂に会し、日米関係の強化に資する重要な政策課題や問題領域に関して、トラックツアー形式で議論を実施。中国やインドの台頭を念頭にアジアを舞台にした日米共通の課題を見出し、その解決についてジャーナリスト的な視点で討議
56	教師向け日本理解促進セミナー全米同時中継プロジェクト	コロンビア大学	2011.11.01 ~ 2012.10.31	コロンビア大学が、National Consortium for Teaching about Asia (NCTA) ネットワークを活用し、アジア理解教育に関心を有する中等教育の教師を対象に、日本理解を深めるための専門家によるプレゼンテーションをサイマルキャストを通じて行うプロジェクト。全10回のプレゼンテーションを通じて、日本の歴史、社会、文化に対する総合的な理解を深めることを目的とする事業
57	テイラーアンダーソン記念プロジェクト (5カ年事業の1年目)	ランドルフ・メーコン・カレッジ	2011.12.01 ~ 2012.08.31	岩手県石巻市赴任中に東日本大震災の犠牲となった、米国JET（語学指導等を行う外国青年招致事業）参加者のテイラー・アンダーソン（バージニア州出身）の遺志を継ぎ、同氏の出身校であるランドルフ・メーコン・カレッジにおいて日本理解促進を図る5カ年事業。1年目は、日米交流の担い手となる学生の対日関心を高め、日本理解を深める機会を提供するために、教員を対象とした訪日研修やワークショップ、奨学事業、研究員ポストや記念ライブラリーの設置、公開セミナーを実施
58	日本の危機への対応力：第二次世界大戦から複合的大災害まで（学部学生招へい）	ワシントン・カレッジ	2012.01.01 ~ 2012.05.31	日本の危機への対応力を研修テーマに、ワシントン・カレッジの学生18名が8日間にわたり東京、松島を訪問し、日本人学生、教授、政府関係者、NGO関係者と交流及び被災地でのボランティア体験を通して、対日理解を深める事業
59	日本女性の神話と現実（学部学生招へい）	スペルマン大学	2012.01.01 ~ 2012.06.30	2012年春季学期の「日本社会における女性」という講座の一環として、スペルマン大学の学生および随伴教員計10名が東京、千葉、横浜、京都、奈良を訪問。日本の社会、文化、歴史に触れ、日本女性に関するレクチャーを受けることによって、授業での学びと対日理解を深める事業

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
60	知的伝統から構築された現代日本（学部学生招へい）	ネブラスカ大学オマハ校	2012.01.01～2012.05.31	「知的遺産、伝統から構築された現代日本」を研修テーマに、ネブラスカ大学の学生及び随伴教員計11名が約1週間にわたり東京、鎌倉、静岡、広島を訪問し、対日理解を深める事業
61	日本語・日本文化学習（学部学生招へい）	ハワイ大学リーワード・コミュニティーカレッジ	2012.01.01～2012.05.31	日本語の取得と日本の文化理解を研修テーマに、ハワイ大学リーワードコミュニティーカレッジの学生及び随伴教員計37名が約1週間にわたり名古屋と京都を訪問し、愛知大学での講義や豊橋でのホームステイを通じて日本語や日本文化に対する理解を深める事業
62	日本研究フェローシップ（3カ年事業の1年目）	東西センター	2012.01.01～2012.03.31	日本及び日米パートナーシップ(特に経済分野)を専門にする、アメリカ在住の日本人またはアメリカ人の若手研究者やアナリストに対し、3カ月または6カ月のフェローシップを提供。期間中、フェローはワシントンDCにおいて政策関係者や研究者との交流機会を持ち、東西センターの出版物に論文・研究ペーパーを発表するほか、公開のイベントでの報告を実施
63	東日本大震災デジタル・アーカイブ	ハーバード大学ライシャワー日本研究所	2012.01.01～2014.12.31	東日本大震災直後からハーバード大学がネット上で集積し続けている震災に関するあらゆる記録、資料、情報(画像、動画、政府・自治体等のウェブサイト、個人ブログや体験談などのデジタルアーカイブ)に関し、日本の協力団体とともに整備・蓄積を続け、研究者や一般市民が利用可能なリソースとして保存・公開。ワークショップやシンポジウムも併せて行う事業
64	東京のまちづくりと都市計画（学部学生招へい）	プラット・インスティテュート	2012.02.01～2012.08.31	日本の研究者、学生、建築家やプランナーとの対話を通じて、日本のまちづくりや都市デザインのアプローチを理解することを研修テーマに、プラット・インスティテュートの学生17名が東京、京都、鎌倉、筑波を訪問し、対日理解を深める事業
65	変遷するワシントン：米国の外交パートナーによる <i>Washington Idea Industry</i> を通じた米国外交政策へのアプローチ手段の考察とそれが日米関係に与える影響（3カ年事業の1年目）	ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワーセンター東アジア研究所（SAIS）	2012.02.01～2013.02.13	日本以外の米国の友好同盟国のパブリックディプロマシー及び米国の対外政策へのアプローチ手法について、シンクタンク等の <i>Washington Idea Industry</i> を通じた分析・研究を行い、当該国への実地調査研究も実施。その上で、諸外国の動きが日米関係に与える影響及び日本がとるべき外交政策のあり方について考察を行う事業。1年目は年間21回の会合が行われ、ベトナム、韓国、日本への渡航調査と関係者訪問、ワシントンでのセミナー（14回のミニ会合）を実施
66	東日本大震災復興支援のための日米協力：シビル・ソサイエティの協力促進（3カ年事業の1年目）	米国法人 日本国際交流センター（JCIE/USA）	2012.02.01～2013.01.31	東日本大震災の復興支援に関する情報クリアリングハウスを日米共同で構築しようとする3カ年事業。支援活動のための資金調達を必要とする日本の団体と、支援先を探す米国の団体を結びつけ、米国から日本への効率的な資金供給の仕組みを確立することを目指す。主に、日本の市民団体に関する情報を英語で発信することで対日支援を促進するほか、日米の中間支援組織の強化や、災害時の支援活動・資金調達の仕組みについてケーススタディを分析
67	日米青年政治指導者プログラム（訪米プログラム）	公益財団法人 日本国際交流センター	2012.02.15～2012.07.31	日本の超党派の若手政治家、政策秘書、政党スタッフ等の政治指導者を米国に派遣し、各界のリーダーとのネットワークを形成するプロジェクト

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
68	広島平和学習（学部学生招へい）	インディアナポリス大学	2012.03.01～2012.07.31	平和学習を研修テーマに、広島・長崎に投下された原子力爆弾とその影響について学ぶことを目的として、インディアナポリス大学の学生及び随伴教員計14名が約2週間にわたり広島、長崎、京都、大阪を訪問する事業
69	現代日本とそのルーツ（学部学生招へい）	マウント・セント・ジョセフ・カレッジ	2012.03.01～2012.07.31	2012年春学期の「現代日本とそのルーツ」という講座の一環として、日本の文化芸術、社会、歴史に触れ、学び、現代日本がいかにして形成されているのか、授業で学んだことをより深く理解することを目的とした訪日研修旅行。マウント・セント・ジョセフ・カレッジの学生12名が14日間にわたり東京、箱根、多治見、犬山、京都を訪問し、対日理解を深める事業
70	大阪の伝統的な日本の演劇（学部学生招へい）	グランド・バレー州立大学	2012.03.01～2012.07.31	日本の伝統的な演劇の歴史について学習し、能・歌舞伎・文楽を実際に見て理解を深めることを目的とした事業。グランドバレー大学の学生15名と教員1名が約1か月間にわたり、大阪、京都、奈良等を訪問し、対日理解を深める
71	震災後日本のポップ・カルチャー2012（学部学生招へい）	ジョン・キャロル大学	2012.03.01～2012.08.31	2012年春学期の「日本のポップ・カルチャー」という講座の一環として、実際に訪日研修旅行をして日本の社会、文化、歴史に触れ、更に日本社会をより深く理解することを目的に、震災後の日本についてレクチャーを受け被災地でボランティア活動を行う。ジョン・キャロル大学の学生12名が21日間にわたり東京、京都、大阪、石巻を訪問
72	東京三極フォーラム：転換期における日米欧の協力	ジャーマン・マーシャル・フアンド	2012.02.20～2012.09.30	日米欧の研究者、政策担当者、ジャーナリスト等による東京での公開国際フォーラム及び東日本大震災の被災地域への視察等を通じて、日米欧3カ国(地域)の政策コミュニティ間のネットワークの強化と相互理解を目指す事業
73	自然エネルギーを利用した快適な建築物を目指して	カリフォルニア大学バークレー校	2012.03.01～2013.02.28	東日本大震災による原発事故をきっかけに従前のエネルギー利用についての見直しの動きが高まる中、効率的なエネルギー利用(具体的には省エネと自然エネルギーの利用)を可能にする技術を建築デザインに取り入れることを目的に、日米の研究者や建築家、政策担当者等によるワークショップを実施する事業
74	国際環境ガバナンスにおける多様な行為主体の効果的参加のための制度設計(2カ年事業の2年目)	国際環境ガバナンス制度設計研究実行委員会	2012.03.01～2013.03.31	グローバルな取組みが必要とされている国際環境ガバナンスについて、議論や知見を収斂することを通じて科学的コンセンサスの範囲を導き、効果的の制度の方向性を示す2カ年事業。1年目は日米で計2度の国際ワークショップ開催を通じて政策担当者、NGO、企業・経済団体等の多様なステイクホルダーとの対話・議論を実施。2年目には2012年5月の「持続可能な発展に関する国連会議(Rio+20)」に成果を反映させるための提案の形成のほか、出版物を刊行

日米交流推進費

	事業名	助成対象機関	期間	事業内容
75	アジア太平洋の災害対策と復興力をテーマとしたジャーナリズム・フェローシップ事業	東西センター	2012.03.01 ~ 2013.03.31	米国、日本、中国、インドネシア、フィリピン及びニュージーランドのジャーナリスト13名が2012年3月13～27日に日米両国を訪問。災害対策及び復興に携わる政府関係者、会社幹部、科学者、学者、ジャーナリスト、環境活動家、その他関係者と接見、会合を実施。各国の協力体制の構築へ寄与し、広義での災害報道のあり方について見識を深め、更に社会の認識を高めることを目指す事業
76	日米同盟マネジメント：在日米軍との自然災害対処協力（2カ年事業の1年目）	特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	2012.03.01 ~ 2014.02.28	沖縄での在日米軍を取り込んだ地域レベルでの災害対処ネットワークの構築と仕組作りを通して、日本と在日米軍間の災害対処協力体制の強化に寄与し、日米同盟を草の根から補完することを目指す事業。これまで政治問題として捉えがちだった在日米軍との協力体制を災害対処政策の観点から捉え直し、日米両政府や米軍基地が所在する自治体等に政策提言として発表、成果普及に努める
77	見て学ぶ日本の文化研究プログラム（学部学生招へい）	ケンタッキー大学	2012.03.09 ~ 2012.03.18	「見て学ぶ日本の文化」を研修テーマに、ケンタッキー大学の学生12名が2012年3月に7日間にわたり東京と日光を訪問し、対日理解を深める事業
78	福島原発事故の海洋への影響調査	ウッズホール海洋学研究所	2012.03.20 ~ 2013.08.31	福島原発事故の海洋へのインパクト（具体的には海洋の生態系と人間の健康に与える影響）について科学的調査を行った上で、一般市民や政策担当者に対して調査の成果発表を行う。東京での2日間のシンポジウム（招待者ベース）のほか、日本及び米国での公開コロキウムを実施することで、研究成果の情報共有を図り、紙媒体とウェブで政策提言に向けた成果普及を実施
79	MIT ジャパン3/11イニシアチブ	マサチューセッツ工科大学	2012.03.01 ~ 2013.06.30	東日本大震災復興支援の一環として、宮城県南三陸町のメモリアルコミュニティセンターの建築・都市デザイン計画をテーマに日米の学生に対する共同ワークショップを実施するとともに、長期的な災害復興計画を扱った教育カリキュラムの共同開発を行う。コミュニティセンターとカリキュラムに関する国際シンポジウムを実施し、その成果普及に努める事業
80	東日本大震災の創造的復興に向けた被災地の人々同士の直接対話を通じた経験・教訓の共有化	財団法人 都市防災研究所	2012.03.09 ~ 2013.11.30	ハリケーン・カトリーナ等の世界の過去の巨大災害からの復興の経験や教訓を東日本大震災の復興に活かすため、米国をはじめとする世界の被災地の関係者同士が直接対話を行う機会を設ける。更に、東日本大震災の復興の取り組みを今後の防災や復興に活かすために経験や教訓の情報を整理し、英訳して海外に提供
81	日本の政治変容と日米同盟（3カ年事業の1年目）	外交問題評議会	2012.03.01 ~ 2013.02.28	日本における政治の変化が、日米同盟にどのような影響を及ぼすかを分析する研究プロジェクト。ワシントンにおける比較研究のためのワークショップと、日本における実地調査を実施。1年目は、プロジェクト・ディレクターのシーラ・スミスが7月～8月にかけて来日し、民主党、自民党の政治家や防衛省、外務省の政策関係者等に聴き取り調査を行ったほか、7月と9月に研究者や実務家等を招へいしてワークショップを開催

日米交流推進費

2. 催し等事業費 / (2) 日米交流支援(主催)

日米間の知的交流を推進するために、セミナー・シンポジウム等を開催する。

合計額 36,243,284 円

	事業名	共催・協力機関	期間	事業内容
1	日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク事業(3カ年事業の3年目)	モーリーン・アンド・マイク・マンフィールド財団	2009.04.01 ~ 2012.03.31	次代の米国を担うパブリック・インテレクチュアル(グローバルな課題に取り組み、米国の世論形成に影響力を有す、あるいは今後有することが期待される人材)、特に多様な領域で日米関係を語る人材、日米が主導的役割を果たすことが期待される領域の専門家で日本にも関心を有する若手・中堅世代の人材との間に緊密なネットワークを形成し相互啓発の機会を提供することを目指す3カ年事業の3年目。日米パートナーシップの維持発展に貢献することを企図した事業
2	米国アジア専門家招へい	—	2011.03.01 ~ 2011.12.31	2011年11月のAPECにおける日米首脳会談で提唱された「日米同盟深化のための日米交流強化」を支える新規イニシアティブとして米国のアジア研究専門家の招へいが挙げられ、その一環として企画されたアジアそして世界における日米パートナーシップの強化を期する事業。米国におけるアジア観・日本観の形成に大きな影響を及ぼしうる日本になじみの薄い米国のアジア専門家をグループで招へいし、ネットワーク形成及び相互理解の醸成を目的に、日本のアジア政策関与者・研究者やパブリック・インテレクチュアル等との対話・交流や関係機関への訪問、日本文化体験等を実施
3	米国国際関係専攻大学院生招へいプログラム	米国国際関係大学院連合(APSIA)	2011.04.01 ~ 2011.10.31	米国の国際関係論を専攻する大学院生14名を招へい。日本の学者、研究者、政治家、財界人、NPO、文化人との懇談、関係機関への視察を通じて、日本の外交や社会政策の背景にある文化的・歴史的経緯にも触れる機会を供することで、親日家・知日家となるきっかけを提供し、より強固で多角的な日米関係の発展に寄与することを目指す
4	日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム	米日カOUNシル (US-Japan Council) せんだい・みやぎNPOセンター	2011.04.01 ~ 2012.03.31	多様な分野で活躍する日系米国人(主として3世・4世)を日本に招へいし、各界との対話、公開シンポジウム、報告書等出版を通じて、日米相互理解の深化と米国日系人コミュニティとの長期的関係を強化する事業。平成23年度は日系人10名が来日し、東京及び仙台を訪問するのに併せて、震災からの復興と市民社会の役割をテーマにしたシンポジウム「震災復興から日本再生へ：明日を拓く市民社会」を仙台市で開催
5	東日本大震災被災地と米国をつなぐ「元気メール」プロジェクト	エマーソン・カレッジ 米日カOUNシル アジア・アフリカ環境協力センター(ACEC)	2011.06.26 ~ 2011.07.04	過去に国際交流基金日米センターの助成事業「米国ジャーナリズム大学院生招へい」で訪日した米国の若手ジャーナリスト4名(及び指導教官1名)が来日し、米国の子供たちが被災者のために作成した「元気メール」を被災地(陸前高田市、気仙沼市)に届けるとともに、NPO関係者との意見交換、ボランティア活動などを行い、震災後の日本に関する認識を深める事業